

7. 北陸（地域別調査機関：一般財団法人北陸経済研究所）

（－：回答が存在しない、*：主だった回答等が存在しない）

分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由
家計 動向 関連 (北陸)	◎	－	－
	○	商店街（代表者）	・4月は花見シーズンを迎えるため、国内観光客の更なる増加を見込んでいる。中国市場の回復は依然として不透明だが、現在の好調な国内需要と、多様な国からのインバウンドによる下支えがあるため、更なる売上増加が期待できる。特に富裕層を中心とした本物志向の購買行動は継続するとみている。
	○	乗用車販売店（経理）	・環境性能割廃止に伴い、客の購買意欲が高まることが期待できる。ただし、中東情勢による原油価格高騰の影響は現時点では分からない。
	○	その他小売〔ショッピングセンター〕（統括）	・店舗のリニューアルによる景気上昇がしばらく継続するとみている。原油価格高騰の影響により購買意欲が低下することが懸念材料である。
	○	タクシー運転手	・新年度に入れば歓迎会などがあり、また、観光客も増えるため、タクシーの利用が増えるかとみている。
	○	美容室（経営者）	・中東情勢が落ち着いていることを望んでいる。
	□	商店街（代表者）	・春以降は空き店舗が複数埋まる予定である。大きな流れにはならないものの、商店街への効果はあるため期待している。
	□	一般小売店〔鮮魚〕（経営全般）	・4月から食品の値上げが続くことを踏まえると、賃上げがあっても実質賃金がプラスになるかどうかは分からない。
	□	百貨店（販売担当）	・富裕層は景気悪化を見越して、資産価値が高まる商材の購入を継続するとみている。一方で、一般客は賃金がやや上昇しているものの、ガソリン価格や電気代などの高騰により低単価商品へ流れる節約志向が更に強まると考える。店舗運営は現状維持ができるとみているが、上昇への道筋がみえない。
	□	衣料品専門店（経営者）	・ガソリン価格の高騰など環境が悪化しており、客の心理がなかなか好転しないとみている。
	□	家電量販店（店長）	・県の省エネ家電購入応援キャンペーンやエアコンの2027年問題の影響により、売上増加を見込んでいる。
	□	家電量販店（店長）	・冷蔵庫や洗濯機を中心に主要商品の単価が下がっている。利便性より予算に重点を置く客が多い。
	□	家電量販店（本部）	・ある商品カテゴリが伸長してもほかが停滞する動きが続いている。特需的な動きはあるが、全体の底上げには至っていない。急速に耐久消費財の買換えが促進される状況になるのは難しい。
	□	乗用車販売店（経営者）	・いろいろな物が値上がりするなか、自動車の価格も同様に高くなっているため販売量が前年と比べて減っている。しばらくはこの状況が続くとみている。
	□	乗用車販売店（従業員）	・今月はタイヤ交換や車検などのサービス入庫が多いが、販売に関しては特に変化はみられない。
	□	住関連専門店（役員）	・耐久財に対する消費マインドに大きな変化はみられない。単価は上がっているが数量が減っているため、ならずと最終的に変わらない。
	□	その他専門店〔酒〕（経営者）	・長年経営してきたが、これ以上は耐えられない状態である。今年での閉業も検討している。
	□	一般レストラン（店長）	・衆議院選挙と県知事選挙が終わり通常に戻るため、例年並みの来客数を期待したい。
	□	観光型旅館（経理）	・2024年1月1日に発生した能登半島地震以降休業状態が続いており、営業再開までかなりの期間を要する。
	□	都市型ホテル（スタッフ）	・ガソリンを始め物価が上がっており、インバウンドの伸びや国内旅行者の回復が見通せなくなっている。
□	通信会社（職員）	・景気が変わる要因が特にない。	
□	通信会社（営業担当）	・新入学の時期を終え、来客数、販売数共に通常の状態に戻るとみている。	
□	通信会社（役員）	・特段のイベントはないが、契約数は前年と同程度で推移すると考える。	

□	通信会社（役員）	・原油価格高騰による物価上昇や、AIデータセンター増設に伴う半導体不足で放送用端末の在庫が不足するなど事業運営に影響は出ているものの、景気を左右するようなインパクトは現状はないとみている。
□	住宅販売会社（従業員）	・物価上昇傾向が変わらず強いため、住宅価格の上昇を考慮して問合せが続くとみている。ただし、契約までに時間が掛かっている状況である。
□	住宅販売会社（従業員）	・受注が停滞している。
▲	一般小売店〔精肉〕（店長）	・客単価が下落している。牛肉、豚肉、鶏肉全てに共通することだが、今後は飼料の価格や燃料費の値上がりが見込まれるため、値上げが頻繁に行われると懸念している。
▲	百貨店（売場主任）	・中国による日本への渡航自粛の影響が長引いている。また、世界情勢が不安定であるため株価も暴落しており、景気が上向き好材料が見当たらない。厳しい状況が続くとみている。
▲	百貨店（販売促進担当）	・不安定な国際情勢は経済にとって大きなマイナスである。
▲	スーパー（店長）	・中東情勢により原油価格が高騰している。それに伴って商品の値上げが予想されるため、景気はやや悪くなる。
▲	スーパー（仕入担当）	・海外情勢により、商材の入荷遅れや価格上昇が予想され、販売動向が鈍るとみている。ディスカウントストアに客が流れるとみているため、身の回りの景気は悪化すると考える。
▲	スーパー（役員）	・中東情勢の影響により、資材関係の値上げや欠品、一部商品の値上げが出始めている。今後も、石油関連商品や資材、化学肥料などが高騰し、生鮮品及び加工商品全般が値上がりする可能性がある。
▲	コンビニ（店長）	・不安定な国際情勢のなかで、石油関連製品を始めとした輸入製品の原価上昇や商材の仕入れそのものができなくなる可能性を危惧している。今後の供給が安定するまでに時間が必要であると考え。円安に起因する値上がりも続いており、当店の利用にも影響が大きい。
▲	コンビニ（店舗管理）	・燃料費の高騰により利益が圧迫されるだけでなく、消費マインドも冷え込むとみている。
▲	衣料品専門店（経営者）	・中東情勢の緊迫が長引くと、更なる物価高を招くと考える。
▲	衣料品専門店（経営者）	・石油備蓄の限界が近づけば、社会不安に駆られて消費動向は鈍るとみている。
▲	衣料品専門店（経営者）	・これまでの物価高に加え、物流コストが増え、石油関連製品が値上がりするとみている。ナイロン素材製品の価格が急騰すれば、客の購買意欲が低下する。
▲	乗用車販売店（総務担当）	・中東情勢の影響により、今後価格が高騰するものが増えていくため、節約志向がより強まり消費行動が抑えられる。
▲	高級レストラン（スタッフ）	・団体客の受注は前年並みで推移しているが、中東情勢の影響が長期化すれば特に個人利用は大幅に減少するとみている。
▲	一般レストラン（統括）	・中東情勢が長期化すると石油関連製品の入手が困難になり、世界経済が不安定な状況に陥る。その結果、外食産業だけではなく日本全体が非常に厳しい状況になり、消費者が物を購入しなくなって経済が低迷する。
▲	スナック（経営者）	・現在の国際情勢により、先行きが良くなることはないとみている。
▲	観光型旅館（経営者）	・4月以降の予約が少なく、仕入価格や販売費及び一般管理費の上昇もあり先行きが不安である。
▲	旅行代理店（支店長）	・新年度で動きが鈍るのに加え、中東情勢による物価高への不安が更に増加して、旅行控えにつながるとみている。
▲	タクシー運転手	・景気が悪い方向に向かうため、客は貯蓄し金を使わなくなる。
▲	テーマパーク（役員）	・中東情勢によって原油価格が上昇し物価が上がると、全体的に景気が悪くなり、客の動きも鈍るとみている。
▲	パチンコ店（経理）	・中東情勢の影響により、物価高になり景気が悪くなる。
▲	競輪場（職員）	・原油価格が高騰し、先行きに不透明感がある。娯楽産業は総じて厳しいとみている。

	▲	住宅販売会社（従業員）	・例年3～4月には需要を掘り起こす大きな住宅展を行うが、今年は3～4社程度が参加する小さなイベントの予定しかない。少ない情報のなかでしっかりと契約につなげる行動を取ることが重要になってくる。
	▲	住宅販売会社（営業）	・中東情勢の不安定さから原油価格が高騰し、原材料価格に影響が出ることを懸念している。これ以上の価格上昇は確実に消費マインドの減退につながる。
	×	商店街（代表者）	・景気対策を議論している間にも、徐々に売上は悪化している。中東情勢による原油の供給不足などの不安もあり、客の財布のひもは固くなる一方である。
	×	一般小売店〔事務用品〕（店長）	・中東情勢による石油の供給不足の影響により、商品価格の高騰が止まらなくなり、客の買い控えの傾向は更に加速するとみている。
	×	一般小売店〔書籍〕（従業員）	・先行きが全くみえず、景気が良くなる要素は今のところない。
	×	旅行代理店（従業員）	・中東情勢の影響により、景気は悪くなるとみている。
企業 動向 関連 (北陸)	◎	—	—
	○	一般機械器具製造業（経理担当）	・二輪車用部品については、メーカーの在庫調整が入り、完成車メーカー向けの受注が減少している。しかし、補修用については欧州向けを中心に受注が好調で、生産が追いついていない状況が続いている。船便の日程が厳しくなっており、売上が後ろにずれる傾向にある。農業用トラクター用部品については、海外での在庫が減少している影響から受注が増加している。
	○	電気機械器具製造業（営業担当）	・顧客の情報から、車載関連製品や産業用機器関連製品共に受注増加の傾向が読み取れ、多少の好況感がある。新規製品の注文も入っており、来年以降に関してもある程度の受注確保が見込める。
	□	食料品製造業（経営企画）	・能登半島地震での被災から3年目に入った。一般小売用の新商品投入や販売促進活動に一定の成果が現れてはいるものの、業務用商品の低迷が大きく、全体としては依然として震災前の数字に及ばないまま推移する見通しである。
	□	金属製品製造業（経営者）	・2～3か月先の受注状況から、景気は変わらないとみている。
	□	不動産業（経営者）	・個人客、法人客共に問合せや相談が余りない状態である。
	□	司法書士	・顧客からは、人手不足や材料費高騰などが今後も続くことへの懸念やそれらに対して解決のめどが立たないという不安の声を聞くことが多いが、売上自体は悪くなっていないようである。
	▲	建設業（経営者）	・中東情勢の影響が広がっている。アスファルト舗装工事をメインとする当社に対して、仕入先の工場から、4月以降のアスファルト合材価格は改定する見込みであるという案内が届いた。原油平均価格を110ドル、120ドル、130ドル、140ドルと想定した場合のバージン合材、再生合材の価格を提示している。110ドルの場合はバージン合材が1トン当たり2700円の増加、再生合材が1700円の増加で、140ドルの場合はバージン合材が1トン当たり3900円の増加、再生合材が2400円の増加となり、6月末決算における利益の大きな下振れ要因になる。
	▲	建設業（役員）	・中東情勢など不安定な要素が多く、景気に悪影響が出ると考える。
	▲	輸送業（管理会計担当）	・石油関連製品の品薄状況と価格高騰もあり、今後はガソリン価格の上昇や企業の生産活動低下が見込まれる。
▲	輸送業（経理）	・燃料価格が高騰しており、先行きが見えない。	
▲	金融業（融資担当）	・これまでの物価高や賃上げに加え、足元では中東情勢の影響により原油価格高騰や物流の停滞が発生し、更なるコスト増加が考えられる。価格転嫁が難しい中小企業の先細りを懸念している。	
▲	金融業（融資担当）	・中東情勢の動向によるが、原油価格の高騰はあらゆる素材、商品の価格高騰につながるため、投資や消費マインドの更なる低下を懸念している。	
▲	税理士（所長）	・中東情勢の状況により、半導体など好調だった業種においてもマイナスの影響があるとみている。	

	×	繊維工業（総括）	・中東情勢の緊迫が長期化すれば、原材料価格の高騰や調達の制約による経営、生産への影響が出る。さらに、オイルショックの再来となる景気低迷を懸念している。
	×	プラスチック製品製造業（広報）	・中東情勢の影響が懸念され、景気は悪くなるとみている。
	×	通信業（営業）	・今後の中東情勢次第だが、緊迫した状況が長期化するとあらゆる業種に影響が出る。
雇用 関連 (北陸)	◎	—	—
	○	新聞社〔求人広告〕（担当者）	・求人広告の見込み数が増加している。
	□	職業安定所（職員）	・原材料費、燃料費、水道光熱費の高騰などにより企業環境が徐々に厳しくなっており、前年同月と比べて有効求人数や有効求人倍率が徐々に下がっている。また、最低賃金の大幅な引上げに伴う人件費の高騰や中東情勢による原油価格高騰のため、先行きを不安視する事業所が少なくない。
	□	民間職業紹介機関（経営者）	・賃上げと物価上昇によるコスト増加の影響から、求人を控えているという話を聞く。大手企業は賃上げに応じることができるが、中小企業にとっては容易ではない。景気動向に大きな変化はなく、今後もこのままの状況が続くと考える。
	□	学校〔大学〕（就職担当）	・物価上昇や円安、能登半島地震と豪雨災害の影響に加え、日中関係や中東情勢による日本経済への影響といった不安要素があり、状況が好転する気配がみられない。
	▲	人材派遣会社（役員）	・派遣先企業から、元請け企業からの受注がなくなる可能性があり、そうなると派遣契約を終了せざるを得ないという話があるなど景気の悪い話が出ている。
	▲	職業安定所（職員）	・原油価格高騰の影響は、現時点では求人や求職者に出ていないが、今後景気後退につながるとみている。
	▲	職業安定所（職員）	・多くの事業所から業績が徐々に下降しているという話を聞くため、景気はやや悪くなるとみている。
	×	—	—